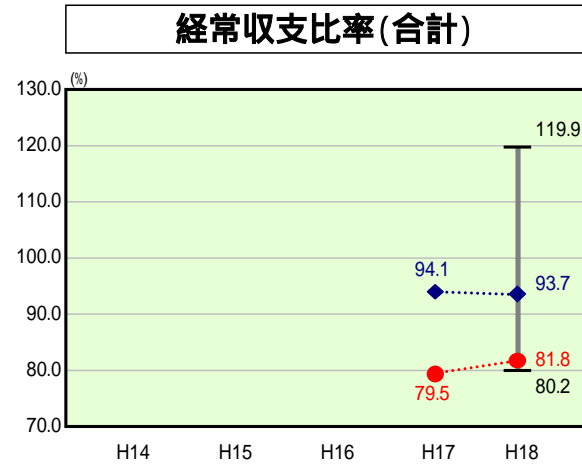


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

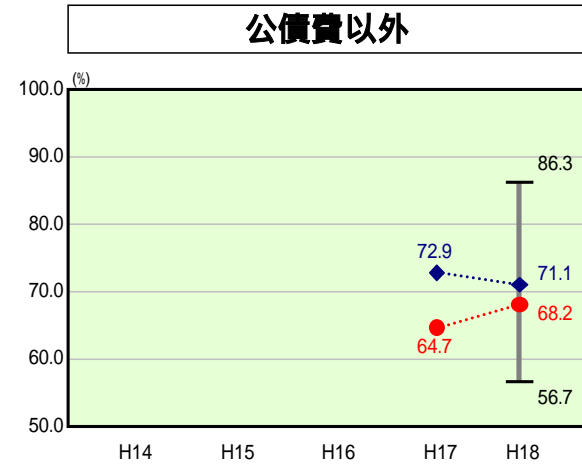
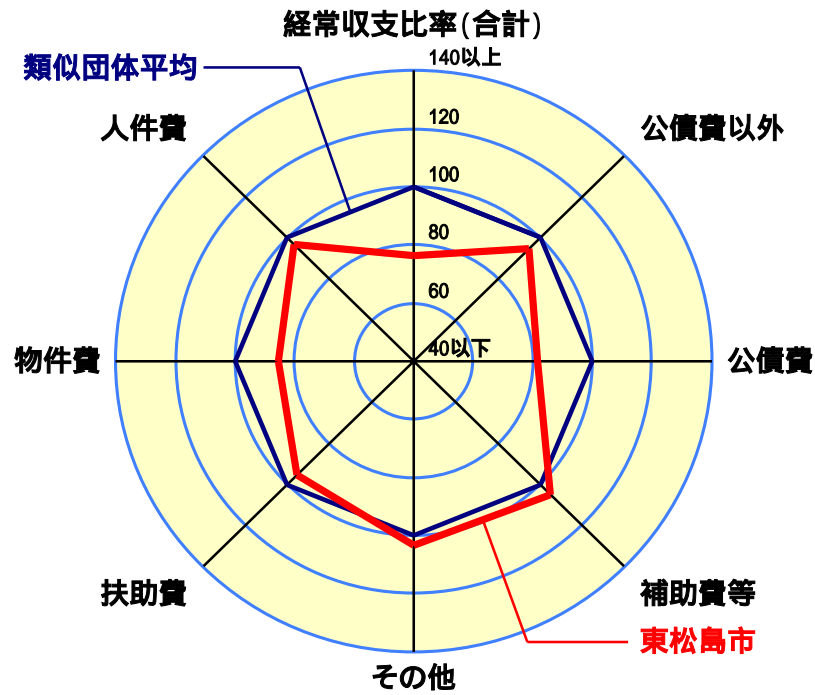
## 経常収支比率の分析



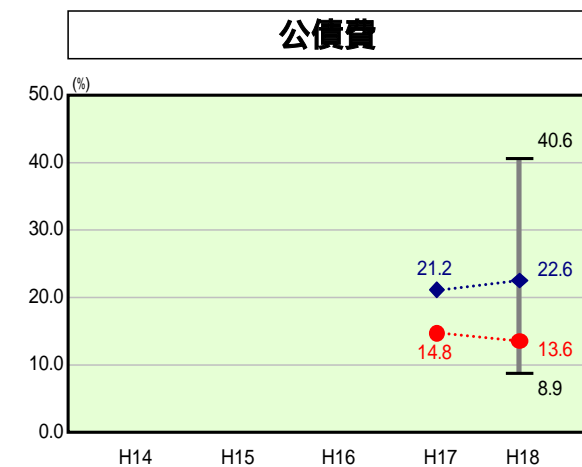
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ⊥  
類似団体内最小値 ⊥

人口	43,710人(H19.3.31現在)
面積	101.86 km <sup>2</sup>
歳入総額	16,061,728千円
歳出総額	15,664,279千円
実質収支	340,554千円

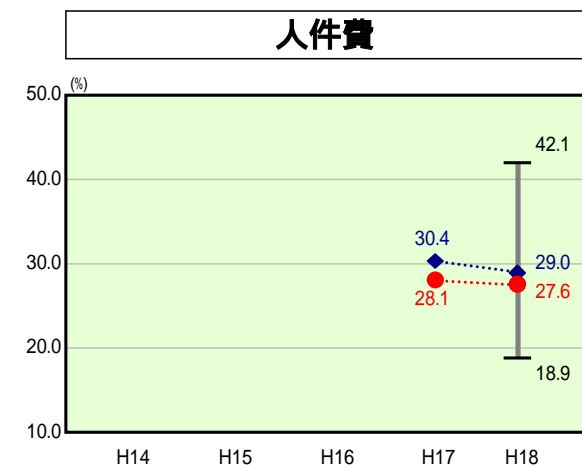
H18類似団体内順位 3/132  
全国市町村平均 90.3  
宮城県市町村平均 92.3



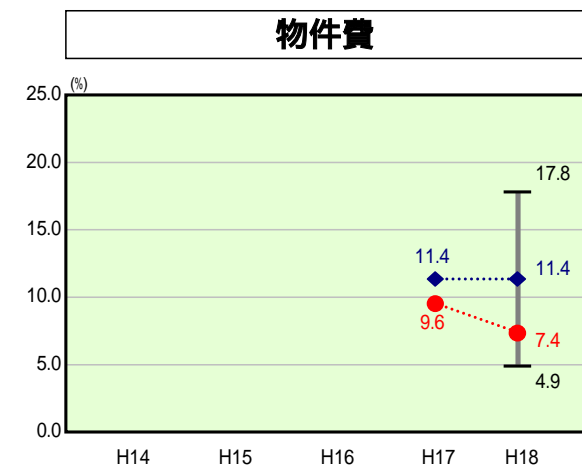
H18類似団体内順位 39/132  
全国市町村平均 70.5  
宮城県市町村平均 70.7



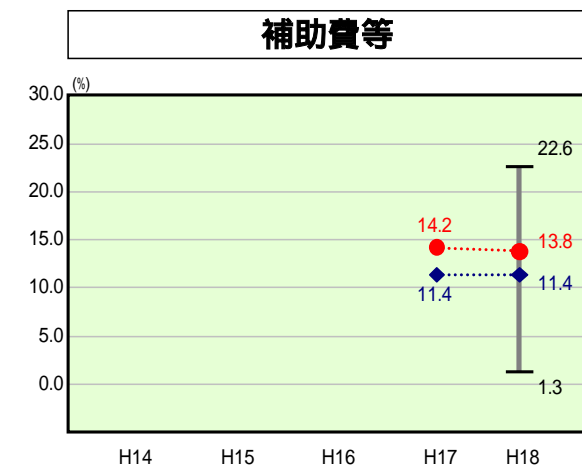
H18類似団体内順位 3/132  
全国市町村平均 19.8  
宮城県市町村平均 21.6



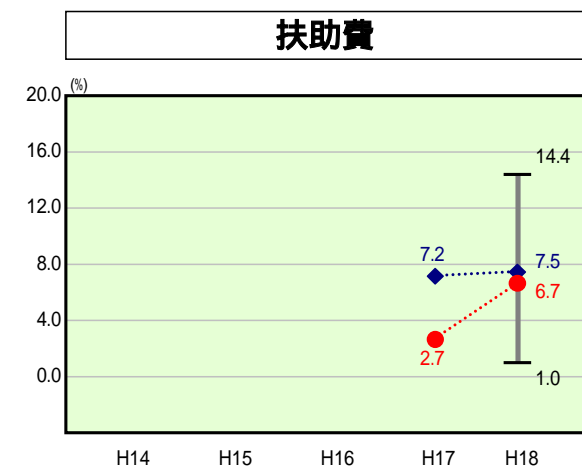
H18類似団体内順位 48/132  
全国市町村平均 28.2  
宮城県市町村平均 28.7



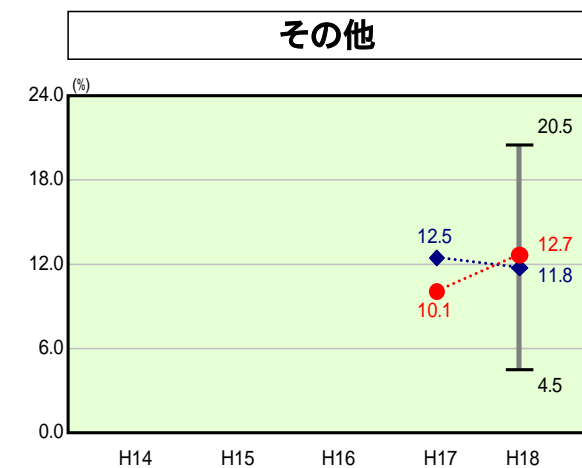
H18類似団体内順位 10/132  
全国市町村平均 12.9  
宮城県市町村平均 12.7



H18類似団体内順位 89/132  
全国市町村平均 10.2  
宮城県市町村平均 11.3



H18類似団体内順位 57/132  
全国市町村平均 8.6  
宮城県市町村平均 6.5



H18類似団体内順位 89/132  
全国市町村平均 10.6  
宮城県市町村平均 11.5

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費**  
人件費は27.6%と前年度より0.5ポイント抑制され、類似団体平均29.0%を1.4ポイント下回る状況となっている。その要因は、退職者不補充(3名減)による職員数の減と時間外勤務手当などの削減に努めた結果である。

**物件費**  
物件費は7.4%と前年度と比較して2.2ポイントと大幅な抑制がみられ、類似団体平均11.4%と比較しても4.0ポイント下回っている。減少となった要因は、前年度の合併に要した経費等が皆減となった結果である。

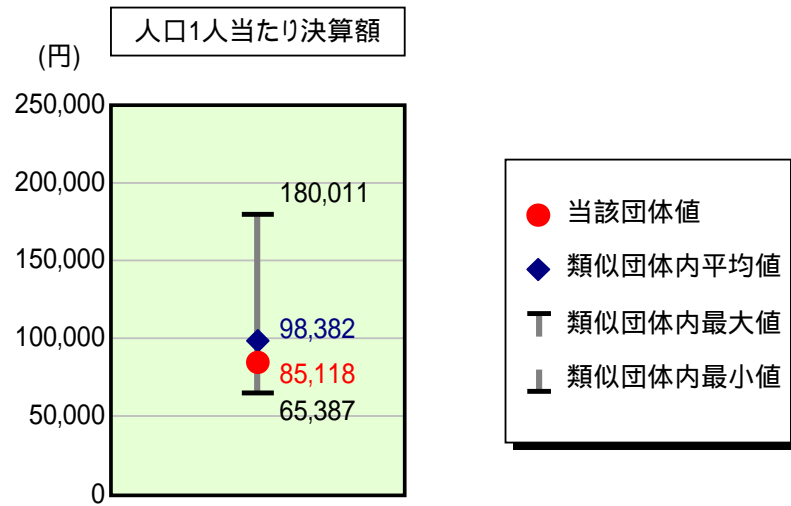
**扶助費**  
扶助費は6.7%と前年度より4.0ポイント増加しているが、増加することとなった要因は、生活保護費や児童扶養手当における対象者の増加に伴い費用が増加したものである。なお、類似団体平均が7.5%とほぼ同水準にあるが、市単独扶助費については抑制する方針である。

**補助費等**  
補助費は11.4%と前年度と同率であった。経常収支の指数を占める一部事務組合等負担金などが前年度と同額にあることによるが、決算額の臨時的経費としては、公立深谷病院企業団清算負担金が計上されている。

**その他の経費**  
その他の経費としては、主に維持補修費や他会計への繰出金が構成費目となっているが、指数は12.7%と前年度を2.6ポイント、類似団体平均11.8%と比較しても0.9ポイント上回る状況となっている。その主な要因としては、下水道事業に対する繰出金のうち制度の変更に伴い、経常的経費として計上される繰出金が増えたことにより、結果として指数が上昇することとなったものである。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



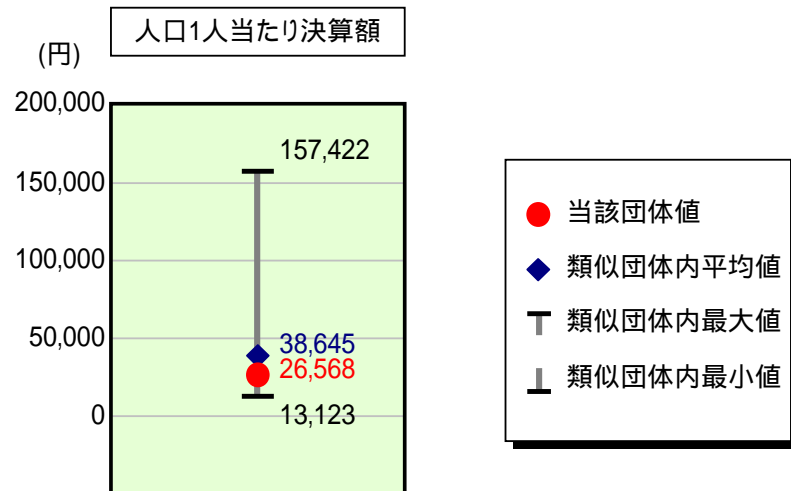
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,913,639	66,658	88,044	24.3
賃金(物件費)	180,513	4,130	4,518	8.6
一部事務組合負担金(補助費等)	605,481	13,852	10,189	36.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	9,504	217	512	57.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	209,542	4,794	3,339	43.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	49,903	1,142	1,951	41.5
退職金	248,073	5,675	10,172	44.2
合計	3,720,509	85,118	98,382	13.5

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.80	9.60	1.80
ラスパイレス指数	90.8	95.6	4.8

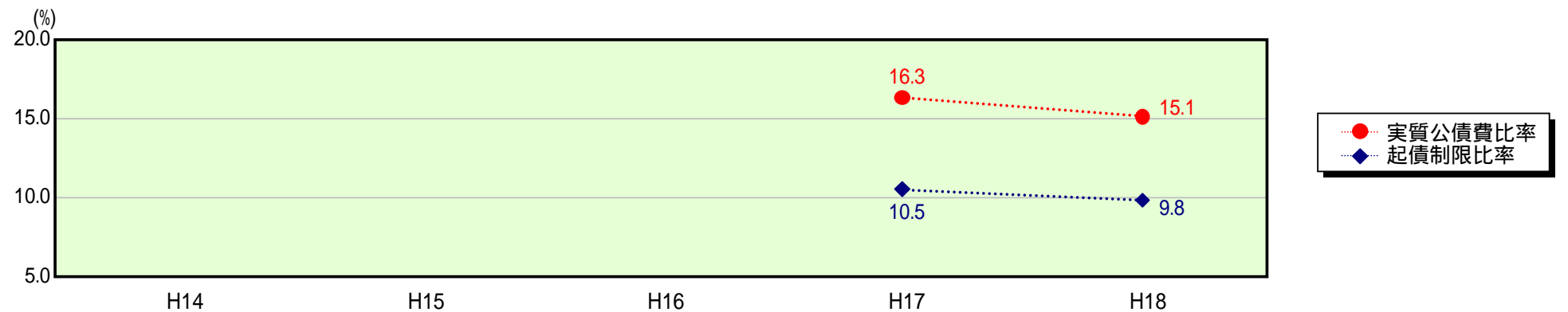
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

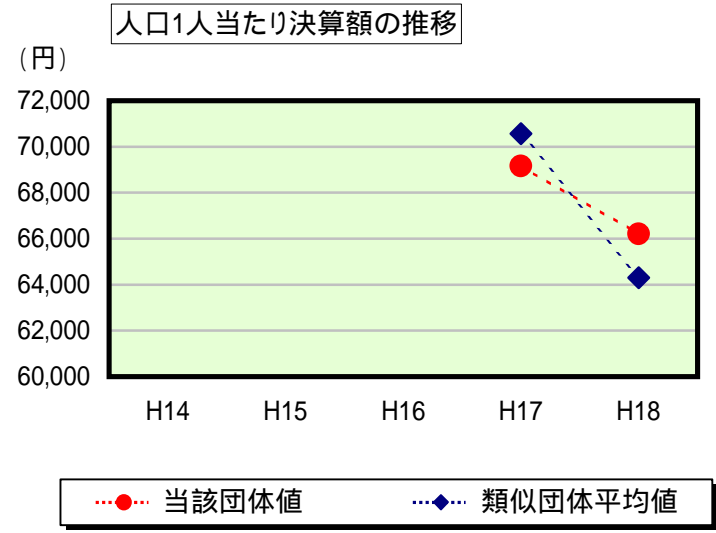
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,316,489	30,119	60,200	50.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	606,135	13,867	13,851	0.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	427,594	9,783	4,358	124.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	8,158	187	2,323	92.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,197,080	27,387	42,157	35.0
合計	1,161,296	26,568	38,645	31.3

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,027,380	69,161	-	70,563	-	-
うち単独分	1,510,141	34,499	-	38,225	-	-
H18	2,893,883	66,206	4.3	64,305	8.9	4.6
うち単独分	1,142,679	26,142	24.2	34,136	10.7	13.5
過去5年間平均	2,960,632	67,684	4.3	67,434	8.9	4.6
うち単独分	1,326,410	30,321	24.2	36,181	10.7	13.5